

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	産業経済局
----	-------

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	戦略的拠点の機能強化

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582-2299	

21年度計画

-1-(3)-

施策名	産業拠点の整備
-----	---------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州空港移転跡地等の産業団地の整備を行い、企業立地のための新たな受け皿を確保します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	戦略的拠点の機能強化

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		平成21年度	目標値		
	臨空産業団地及び空港跡地産業団地の整備率	年度	平成21年度		計画	年度	平成23年度
施策の成果	企業誘致を行うためには、立地のための受け皿となる土地が必要となります。そこで、臨空産業団地及び空港跡地の整備率を指標に設定しました。	現状値	57.9%	実績	57.9 %	目標値	100%
				達成度	100.0 %		
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
				達成度	%		
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
				達成度	%		

コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	2,873,071 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)
		うち一般財源	千円	30,000 千円

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	臨空産業団地及び空港跡地の整備率について、臨空産業団地は、平成21年度に造成工事を行いました。空港跡地は、分譲用地36haのうち、6haの造成工事を完了し、進出表明をした企業に引き渡しを行いました。どちらも平成21年度は計画どおりに事業を実施しており、その進捗は順調な推移であるといえます。
今後の局施策の方向性	臨空産業団地及び空港跡地の整備について、企業誘致の受け皿を確保するため、今後も着実に事業を推進していきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価
 下記のとおり

H23年度までに100%整備を終える必要性(それを目標値としている考え方)を示すことで、よりわかりやすくなると考えます。

施策名 産業拠点の整備

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
(仮称)北九州空港移転跡地産業団地整備事業			1,635,770	18,750	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			千円	千円					
北九州臨空産業団地整備事業			1,237,301	11,250	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	2,873,071	30,000
施策全体の事業費のうち一般財源	千円	千円

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 A:事業の見直しを図ることが可能 I:休止・廃止を検討 U:現状のまま進めることが適当 E:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	戦略的拠点の機能強化
	主要施策	産業拠点の整備

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(3)-

事業名	(仮称)北九州空港移転跡地産業団地整備事業	
-----	-----------------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州空港や鉄道駅(JR下曾根駅)や九州縦貫自動車道小倉東インターチェンジに近接した交通の要衝に位置し、自動車メーカーに近い北九州空港移転跡地に、地域への波及効果の高い自動車産業を中心とした新産業拠点の形成を進めます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	産業拠点の整備	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
			産業用地整備								
		誘致活動・企業立地									
		産業用地整備									
	現状	産業用地整備									
		誘致活動・企業立地									
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		分譲用地の整備率						計画	6 ha	年度	H23年度
		産業団地の分譲用地完成状況を整備率と設定します。企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要であり、平成23年度に整備完了と設定しました。						実績	6 ha	内容	分譲用地(36ha)の整備完了
								達成度	100.0 %	内容	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	1,635,770 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	千円	18,750 千円		
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	サカエ研工業(株)が進出表明していた区画4-1(6ha)の造成工事が完了し、引渡しを行いました。サカエ研工業(株)はH22.6に操業開始しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	地域の活性化や雇用を創出する企業誘致の受け皿(産業用地)の整備は必要です。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	市が特別会計により整備しているが、今後の産業用地確保については、公共で整備・分譲という仕組みよりも、既存ストック(民有地・市有地未利用地)を公民連携で活用する仕組みを検討します。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	企業誘致の受け皿が少ないため、早期に整備する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	地域の活性化に寄与し、投資や雇用を創出する企業誘致の受け皿を市が産業団地として整備する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	平成23年度までに分譲地の整備を完成させるとともに、早期の企業立地に努めていきます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	戦略的拠点の機能強化
	主要施策	産業拠点の整備

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(3)-

事業名	北九州臨空産業団地整備事業
-----	---------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州空港、東九州自動車道のインターに近接している小倉南区朽網地区に、生産・物流機能を持った企業の拠点となる産業用地として整備を進めます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	成果	企業立地促進補助金など補助金の実績 臨空産業団地及び空港跡地産業団地の整備率

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
			造成工事	緑地整備	誘致活動・企業立地					
		現状	造成工事	緑地整備	誘致活動・企業立地					
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		分譲用地の整備率					計画	2 ha	年度	H22年度
		産業団地の分譲用地完成状況を整備率と設定します。企業誘致の受け皿となる産業用地が必要なためです。					実績	2 ha	内容	緑地の整備完了
							達成度	100.0 %	内容	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	1,237,301 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 11,250 千円	
							うち一般財源	千円		
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	分譲用地の造成工事が完了したので、今後は周辺の緑地整備を行っていきます。
-------------------	-------------------------------------	--------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	地域の活性化や雇用を創出する企業誘致の受け皿(産業用地)の整備は必要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	企業ニーズに合わせた効率的な整備を実施します。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	企業誘致の受け皿が少ないため、早期に整備する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	地域の活性化に寄与し、投資や雇用を創出する企業誘致の受け皿を市が産業団地として整備する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後は、周辺環境の緑地整備を進めていきます。また、早期に土地の分譲率100%を目指します。